

令和6年8月1日号
Sakata

市議会だより

第80号

6月定例会

国の交付金を活用した主食用米生産コスト高騰
対策緊急支援、県の補助金を活用した地域経済
活性化支援などによる補正予算を可決

『河原宿のニッコウキスゲ』高谷 勝巳氏 撮影



4月招集議会

令和6年定例会の会期を12月27日までの257日間に決定し通年議会が始まりました。

令和6年4月15日
会議期間1日間

審議された議案等

●市長提出案件……………6件

令和6年度一般会計補正予算（第2号）をはじめ、右記議案などを審議しました。
議案は、各常任委員会、予算特別委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決、承認されました。

常任委員会

4月15日に各常任委員会を開催し、議案5件を審査しました。

【総務】

報第3号専決事項の報告について（酒田市税条例の一部改正）のほか、報第4号の議案2件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で承認すべきものと決定しました。

【民生】

議第53号酒田市国民健康保険税条例の一部改正についてを審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

【建設経済】

報第2号専決事項の報告について（酒田市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正）のほか、議第54号の議案2件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決・承認すべきものと決定しました。

予算特別委員会

4月15日に議第52号令和6年度酒田市一般会計補正予算（第2号）を審査しました。

今回の補正は、国の交付金による低所得世帯に対する給付金および定額減税を補足する給付金に係る経費の計上、県からの委託により休日の部活動を地域に移行する実証事業に係る経費および仮設屋内スケートリンクに対応する旧松山中学校体育館の改修に係る設計委託料の計上が主なものでした。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

6月定例議会

令和6年6月4日～18日
会議期間15日間

審議された議案等

●市長提出案件……………17件 ●請願……………11件

令和6年度一般会計補正予算（第3号）をはじめ、右記議案等を審議しました。
議案は、各常任委員会、予算特別委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決されました。
請願1件は不採択となりました。

代表質疑

代表質疑とは……
会派・団体の代表が、
市長提出の議案に関して、
疑問を問い確かめるもの。

市長提出議案に対する質疑では、6月6日に会派等の代表1人が行いました。質疑と答弁の要旨は次ページのとおりです。

共産党
市議団



いちほら えいこ
市原栄子 議員



動画配信

常任委員会

6月7日に各常任委員会、18日に民生常任委員会を開催し、議案9件と請願1件を審査しました。

【建設経済】

議第64号物品の取得について（除雪ドレーザ）を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

6月10日に議第55号令和6年度酒田市一般会計補正予算（第3号）のほか、議第56号令和6年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）を審査しました。

今回の補正は、旧松山中学校校舎の解体工事費の計上、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する生活者および事業者支援に係る経費の計上、県の補助金を活用する地域経済活性化支援に係る経費の計上、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に係る関係通知およびシステム改修に係る経費の計上が主なものでした。

審査の結果、議第55号は全会一致で可決すべきもの、議第56号は、賛否両論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

【総務】

議第57号酒田市税条例の一部改正についてのほか、議第58号から議第60号、議第62号および議第63号の議案6件を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

【民生】

議第61号酒田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正についてを審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

請願第1号については、賛否両論があり、起立採決の結果、不採択と決定しました。

また、6月18日に追加提案された議第65号請負契約の締結について（令和6年度定期船「とびしま」船舶検査修繕工事（定期検査））を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

マイナンバーカードと健康保険証一体化 本市の現状は

問 マイナンバーカード（以下：マイナカード）は、個人情報の流出の問題や成りすましの問題などが報道で取り上げられ、マイナポイントキャンペーン後の取得率があまり伸びてないのではないかと考えている。国民皆保険制度の中で保険証のマイナカード移行が迫っているが、本市のマイナカード保有率は77・5%、国民健康保険被保険者の利用登録率は67・7%であり、現状として十分であると考えているのかを伺う。

答 市長 マイナカードは、本人の申請により作成するため病気などで意思確認が困難な方、マイナカードに不安を感じている方がいることを勘案すると100%の申請、保有は困難と考えるが、申請しやすい環境を整えることが肝要であり、今年も休日窓口の開設などに取り組む予定である。情報漏洩などの不安を取り除くため市ホームページ、出前講座などで多様な安全管理措置が講じられていることを説明し対応したい。また国保証の利用登録は任意の手続きであり、現状では100%の登録は難しいと考えている。マイナカード未所持の方や国保証利用を未登録の方には、現行の国保証と同じカード型の資格確認書を発行して対応する。

概要

代表質疑

委員会報告

討論

議決結果一覧

一般質問

議会改革

議会活動日誌

討論

討論とは……
採決の前に、
議員が議題に対して
賛成または反対の意見を
述べ、意見が違う議員の
賛同を求めるもの。

6月13日に

3名が討論を行いました。
討論の要旨は次のとおりです。

議第56号

令和6年度酒田市国民健康保険
特別会計補正予算(第1号)

反対討論

共産党市議団

市原栄子 議員

議第56号は、マイナ保険証に係る経費の計上だが、国民皆保険制度上、マイナ保険証の登録も100%にならなければ安心して医療を受けられない。全国民がマイナンバーカードを取得することは制度上不可能であり、マイナ保険証利用率も全国で5・47%と低く12月の完全移行には問題がある。また短期被保険者証の仕組みが無くなることで滞納相談の減少、資格確認書(特別療養)該当者の増加が懸念されるため反対する。

請願第1号

マイナ保険証移行に伴う紙媒体の健康保険証の
猶予期間延長の検討についての請願

賛成討論

共産党市議団

市原栄子 議員

令和6年12月2日からマイナ保険証に移行する。国は経過措置として12月以前に発行された現行保険証を令和7年7月末の有効期間まで使用可能とし、それ以降はマイナ保険証が資格確認書が発行される。請願は、地域医療連携推進法人の一員である病院の患者会から提出されており、地域の民意である。多くの高齢者がマイナ保険証移行に戸惑い、利用も低迷する中で現行保険証を使用できる猶予期間延長の願意は妥当であり賛成する。

反対討論

新政会

安藤浩夫 議員

本市には、山形県・酒田市病院機構を中心に地域医療提供体制を構築する日本海ヘルスケアネット、庄内地域の医療情報を共有するちようかいネットがあり、マイナ保険証移行が重要な施策の1つである。高齢者にとっては、移行手続きが難しいことに一定の理解はできるが医師会、医療機関、行政、家族と協力し、移行や理解を促すことが重要と考える。また他医療機関の患者から同様の請願は無く市民の総意ではないと考え反対する。

政務活動費の公表について

政務活動費は、会派等を対象に、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として議員1人に対し、月額2万5千円を交付しています。

政務活動費報告書は、市ホームページで公表しています。なお当該年度分の報告書を翌年の5月末までに公表することとしています。公表する内容は、収支報告書、支出内訳書、領収書などです。

令和5年度政務活動費収支

(単位：円)

会派	新政会	志友会	共産党市議団	令和会	市民の会	市政研究会	無会派
収入	2,875,000	1,675,000	600,000	600,000	600,000	600,000	300,000
支出	1,349,822	1,398,724	591,915	1,592	217,082	242,821	0



詳しくは、市ホームページ
をご覧ください
令和5年度政務活動費

※残額は市へ返還となります。

令和6年定例会 第1回4月招集議会 議決結果一覧表

議案番号	件名	議決結果
報第2号	専決事項の報告について（酒田市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正）	承認
報第3号	専決事項の報告について（酒田市税条例の一部改正）	承認
報第4号	専決事項の報告について（酒田市都市計画税条例の一部改正）	承認
議第52号	令和6年度酒田市一般会計補正予算（第2号）	可決
議第53号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第54号	酒田市指定下水道工事店条例の一部改正について	可決

令和6年定例会 第2回6月定例議会 議決結果一覧表

議案番号	件名	議決結果
報第5号	令和5年度酒田市一般会計継続費繰越計算書の報告について	報告
報第6号	令和5年度酒田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告
報第7号	令和5年度酒田市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告
報第8号	令和5年度酒田市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告
報第9号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
報第10号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
議第55号	令和6年度酒田市一般会計補正予算（第3号）	可決
議第56号	令和6年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議第57号	酒田市税条例の一部改正について	可決
議第58号	酒田市都市計画税条例の一部改正について	可決
議第59号	酒田市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について	可決
議第60号	酒田市地方活力向上地域等における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例の一部改正について	可決
議第61号	酒田市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第62号	物品の取得について（業務用パソコン）	可決
議第63号	物品の取得について（スクールバス）	可決
議第64号	物品の取得について（除雪ドーザ）	可決
議第65号	請負契約の締結について（令和6年度定期船「とびしま」船舶検査修繕工事（定期検査））	可決

6月定例議会で審議された請願

受理番号	件名	請願者	議決結果
請願第1号	マイナ保険証移行に伴う紙媒体の健康保険証の猶予期間延長の検討についての請願	本間病院友の会 会長 齊藤 咲子	不採択

一般質問

一般質問とは…
市政全般に関する状況や方針を質問し、報告や説明を求めたり、疑問を明らかにするもの。

6月14日から18日に

計18人が質問を行ないました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。



今後の公務員の働き方は
どうあるべきか

さいとうしゅうご
斎藤周 議員

問 国家公務員のテレワーク実施に関する統一基準に関し、国がガイドラインをまとめたガイドラインでは、感染症などが拡大していない通常時でも職員が申告すれば「実施を原則とする」とした。そこでテレワーク勤務を定めた国のガイドラインに対する積極的な評価と課題を伺う。

答 **総務部長** テレワークができる職場および対象となる業務の整理や管理職のマネジメント面などの課題が考えられるため、国のガイドラインをそのまま本市に適用できるのかどうか検討していく。

問 全国の自治体で令和6年度から「週休3日制」を導入できる制度を試行・導入する動きが出ている。本市としてこの制度をどう評価しているのか伺う。

答 **総務部長** 行政サービスの質の維持、実施できる職場とできない職場の不公平感の解消、1日当たりの勤務時間が長くなることについての職員の健康管理対策などの課題が挙げられることから、今すぐに導入することについては否定的な考えを持っている。



中心市街地における防火地域・
準防火地域の見直しを

いちむらこういち
市村浩一 議員

問 中心市街地への居住を促すためには、防火地域・準防火地域指定における規制の影響が大きいと聞く。函館市では、近年、人口減少などで市街地の建物密集度が低下していることから、指定が不要とされる一部の区域で指定の解除・変更を行っている。それにより建て替えや新築費用の軽減が見込まれ中心市街地への居住が期待できるという。本市でも防火地域・準防火地域の指定から47年が経過し、人口と世帯数が減少して街の姿が大きく変化している。中心市街地再生のために指定の見直しを行なってはどうか所見を伺う。

答 **建設部長** 指定地域では、人口および世帯数の減少が進んでいるが、転居などで無人となった家屋が空き家として残されているなど、単純に火災や延焼のリスクが減ったとはいえない状況である。一方で、住宅の建て替えが進んだ指定地域もあり、火災に強い住宅であることが安心につながっている部分もある。防火地域・準防火地域の見直しは、次期都市計画マスタープランの策定に向けた大きな課題と認識し、先進事例を研究していきたい。

一般質問

表題以外の質問はありません



動画配信

一般質問

住宅総合支援予算化の経過・
今後の取り組み、小学校教育に
おける地域史学習



動画配信



本市中学校 部活動改革は

佐藤 伸二 議員
さとう しんじ

問 本市の中学校部活動は、生徒数の減少により活動が大変厳しい状況と聞く。一つの団体では編成できず、複数の団体による合同チームで大会に参加することも珍しくない。本市では、生徒にとっての望ましいスポーツ環境の構築と教員の働き方改革の推進との両立を目的とした地域移行計画を取りまとめ、本市独自のスポーツ環境の整備や生徒主体で考えることを掲げている。部活動の地域移行が令和8年度に迫る中、現状と今後の進め方を伺う。

答 教育次長 中学校部活動の地域移行は、令和4年度から関係団体との話し合いを進め、令和5年度には地域移行推進のための計画を策定し取り組んでいる。今後、令和6年度は重点施策として、受皿となる地域クラブの設立や指導者となる人材の発掘と育成、地域クラブの支援を行い、令和7年度は、地域クラブの広域化を図っていききたいと考えており、地域クラブ活動も市町をまたいで行うことができるよう、人的配置やマネジメント支援の在り方を検討していきたい。



熱中症対策の特別警戒アラートと暑熱避難施設は

進藤 晃 議員
しんどう てるあき

問 近年、気候変動などの影響から熱中症による救急搬送者数が急増しており、社会全体で熱中症対策に取り組む必要があると考える。令和6年度の法改正により熱中症特別警戒アラートが運用されているが、特別警戒アラートが発表された場合の対応と公共施設での暑さをしのぐクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）の設置状況を伺う。

答 市長 市民には、防災情報一斉発信システムを使い市SNSなどで伝達する。関係団体などには、本市各担当課からメールなどで伝達する。閉庁時は、本市で使用している災害情報システムで全職員に伝達し各課担当者が伝達する。その際、予定イベントなどで熱中症対策が徹底できない場合は、中止も含めて検討要請も行う。クーリングシェルターは、本市所管の屋内施設8か所を指定した。

問 民間施設にもクーリングシェルター設置の協力を求めることが必要と考えるが所見を伺う。

答 市長 民間施設を管理する企業にも働きかけ、数を増やしていく必要があると考えている。



貴重な文化財である 山居倉庫を維持していくには

大壁 洋平 議員
おおかべ ようへい

問 山居倉庫を貴重な文化財として維持していくためには、計画段階でランニングコストや財源の確保について計画することが大切である。現段階でランニングコストや修繕費がどれくらいかかると、それを補う財源をどのように生み出すのか仕組みを伺う。

答 副市長 整備基本計画の内容などによって変動するが、現在、光熱水費や警備委託料などを含めて年間約2200万円かかっており、これが一つの目安となる。財源としては、現在、酒田商業高校跡地に建設が進んでいる「いろは蔵パーク」の借地料やガバメントクラウドファンディングなどを充てていきたいと考えている。

問 文化財に関する補助金は、どこまで適用されるのか伺う。

答 副市長 文化庁で定めている現行の補助要綱に基づくと、史跡に係る土地、建物などの取得に対しては対象事業費の8割、修繕などの整備事業に対しては対象事業費の5割が、それぞれ上限として国から交付されると認識している。

一般質問

本市の景観活用



動画配信

一般質問

クルーズ船寄港における「おもてなし」と評価、酒田港の内航航路開設



動画配信

一般質問

いろは蔵パークオープン後の山居倉庫の活用と運用



動画配信

概要

代表質疑

委員会報告

討論

議決結果一覧

一般質問

議会改革

議会活動日誌



穀物乾燥調製貯蔵施設(カントリーエレベーター)の将来ビジョンは

伊藤 欣哉 議員

問 本市では、12の穀物乾燥調製貯蔵施設が稼働しており本市産米の約50%、大豆は100%が生産されている。本市の米、大豆が均質化された高い品質を維持している一つの要因として、高い稼働率があると考えるが、建設から40年程度経過し施設の更新、長寿命化が課題となっている。昨今の円安、物価高騰のありを受け、新たな施設の建設は甚だ難しい状況にある。こうした状況下で、本市ではどのようなビジョンを持っているのか伺う。

答 農林水産部長 穀物乾燥調製貯蔵施設は、各地域の農業者、利用組合、農業協同組合(農協)の3者が密接に関わっていることから、まずは地域の事情に即した形で3者間での議論が非常に大事である。本市としては、農協などの検討状況を注視しながら、国・県の各種支援制度に係る情報収集を継続し、庄内開発協議会を通じて国に対して施設更新への支援要望を実施していきたいと考えている。



公共交通(るるんバス)今後の再編の考えは

齋藤 直 議員

問 本市のるるんバス時刻表を見ると、午後6時前には酒田駅前発の最終便がなくなる。午後6時以降に駅に着く学生や保護者にとって、電車の駅到着時間との接続がないと利用性が低いのではないかと。酒田市地域公共交通計画は令和7年度に見直し・更新時期となるが、今後の再編の考えを伺う。

答 企画部長 午後6時以降に酒田駅に到着する高校生などには、増便して対応する方法が考えられるが、令和7年度に向けて早急に運行事業者と協議したいと考えている。酒田市地域公共交通計画は、令和7年度にアンケート調査を実施し、アンケート結果や市民の要望を踏まえて、一定の見直しを行うことを想定している。



るるんバス酒田駅前停留所



中学校部活動の地域移行の課題と取り組みは

齋藤 美昭 議員

問 中学校部活動の土日、休日の活動、指導を地域に移行することが全国、県内で進められ、本市でも令和8年度からの実施を目標に準備が進められている。令和5年度からの3年間を推進期間として取り組んでおり、移行目的やイメージの理解と周知を図っていると聞いている。この地域移行自体が目的にならないよう、生徒第一に考えてもらいたい。今後の大きな課題として、指導者の確保や育成、また生徒、保護者の負担軽減などの財源の確保があげられるが、本市の考え方と取り組みを伺う。

答 教育次長 指導者を確保するため、令和6年度からは文化部も含めたスポーツ文化サポーターバンクを立ち上げ、市ホームページや地元コミュニティFMを通じて周知を行っている。生徒、保護者の負担軽減は、スポーツ庁、文化庁の改革推進期間が終了する令和8年度以降の国・県からの支援は明確に示されていない。市負担、受益者負担の在り方を検討しつつ、地域クラブを様々な形で支援する仕組みとして、企業応援制度など民間との連携を図ることができないか検討していく。

一般質問

酒田市デジタル変革戦略の方向性



動画配信

一般質問

酒田市消防団の充実・機能強化



動画配信

一般質問

ふるさと納税の取り組み状況と課題



動画配信



人生の最後までわが街で暮らす悔いのない終活へのフオローは

市原 栄子 議員

問 高齢化が進む中、多くの市民が自分の行く先を考えることが浸透してきている。福岡市社会福祉協議会では終活福祉として「最後まで生き方と逝き方」として市民の終活サポートセンターの開設、終活出前講座と出張相談窓口の開設、さらにあらかじめ預託金を預り、契約者が亡くなった時に預かった金額内での葬儀、納骨、公共料金などの精算や家財の処分を行う死後事務事業などを行なっている。本市で生き生きと過ごし、安心して最後を迎えるために取り組めることがあると考えるが所見を伺う。

答 健康福祉部長 本市でも身寄りのない独居高齢者などの終末期の相談は、地域福祉課、高齢者支援課、地域包括支援センターなどで対応している。相談の中では、終活に関する情報提供、情報収集をしながら、市民相談室や酒田市社会福祉協議会なども連携している。本市としては、現在の体制の中で丁寧に対応を行いながら、福岡市の事例をはじめ、自治体が行う終活支援の情報収集に努め、どのような取り組みが可能か検討し、市民の心配事への解消につながるよう努めていきたい。



5歳児健康診査
本市の方向性は

遠田 敏子 議員

—安心して就学へ—

問 5歳児健康診査の目的は、個人の成長や発達を診察するだけでなく、集団における振る舞いを評価し、社会的な発達の状況を把握することができ、早期の発見により適切な生活習慣を身に付けるための教育、保育指導が可能になる。就学を前に、必要な支援を提供できる重要な機会の一つであると認識するが、5歳児健康診査の方向性を伺う。

答 健康福祉部長 5歳児健康診査は、対象となる子ども全てに医師などの健康診査が必須となる。実施方式は、市町村保健センターで行う集団健康診査を原則としつつ、保育所などでの定期健康診査などを活用する園医方式、医師、保健師、心理専門職などでチームを組み保育所などを巡回して健康診査を実施する巡回方式を組み合わせた実施も可能とされている。本市では、現在実施している乳幼児健康診査と同様に市民健康センターでの集団健康診査を月2回、年24回の実施が可能かを関係機関の意見を聞きながら検討し、準備ができ次第、実施の方向で進めていきたいと考えている。



教育次長減による
教育行政への影響は

佐藤 弘 議員

—教育次長2人体制に戻すべき—

問 平成31年度、教育委員会の機能強化のため、教育部長を教育次長に改め、新たに教育の教育次長を配置し2人体制にした。本市教育行政には川南地区の義務教育学校や部活動改革など取り組むべき課題が山積している中、ただか5年で2人体制から1人体制に戻すなど理解に苦しむ。教育次長減による教育行政への影響を伺う。

答 市長 教育次長の職務は、教育次長1人で行ってきたものではなく、組織的に事業化している。今後も教育委員会内の各課で、各担当が引き続き業務に当たるため、1人体制でも職務を十分に果たしていけるものと考えている。

問 他団体との関わりなど、これまで2人体制で行っていた業務を1人で行うのは厳しいと考える。教育次長以外の職員を増やしているが、対応の仕方が違う。できるだけ早く2人体制に戻すべきと考えるが所見を伺う。

答 市長 教育次長1人では大変だと考えるが、業務の全体量は減っており、令和6年度は1人体制でやっていきたいと考えている。

一般質問

民法改正による離婚後の共同親権へのフオロー、相談窓口の一本化



一般質問

産後ケアの充実、気象防災アドバイザーの活用



一般質問

未来を担う子どもの笑顔があふれるまちづくり、架け橋期の教育の充実



概要

代表質疑

委員会報告

討論

議決結果一覧

一般質問

議会改革

議会活動日誌



産業発展をどのように
牽引していくのか

まつもとくにひろ
松本 国博 議員

問 酒田港が基地港湾に指定されたことを受け、今後、港湾整備などが進むことでどのような経済効果があるのか伺う。

答 副市長 国事業での工事元請は、大手企業の受注が想定されるが、地元企業は下請のほか作業船を使用する作業などで協力会社としての参入が十分可能と考えている。県事業では、令和6年度に約30億円規模で護岸工事が発注され、地元企業が5件受注している。

問 令和4年度に個人所得の増加ランキングで山形県が1位となった。理由は、内陸部の東北中央自動車道が整備され産業が発展したことによるもので、経済、景気を上げるには交通インフラの整備が必要である。一方、国道47号線は、狭く曲がりくねった片側1車線であり、迂回道路も無い現状である。産業や暮らし、港湾発展のために歴然たる交通インフラの格差解消を求めるが所見を伺う。

答 副市長 新庄古口道路の開通見通しが公表され、この区間では進んでいるが、庄内地域では縦軸も横軸も※ミッシングリンクが解消しきれっていない。庄内地域の官民一丸となり、国への要望活動などに尽力していきたい。

一般質問

表題以外の質問はありません



動画配信

※高規格道路などの未整備区間



誰もがどれも
選べる社会に

たけだけいこ
武田 恵子 議員

問 6月23日から29日は、男女共同参画週間である。市広報では2面を使って特集するなど男女共同参画とは、どのような社会なのかを考える貴重な機会となっている。令和5年度事業の成果と課題を伺う。

答 市民部長 ウィズ講座の開催などでのアンコンシヤスバイアス(アンコン)解消の取り組み、参画推進登録団体の活動支援、パートナーシップ宣誓制度の導入、DV防止講座の開催などを行うことで啓発に繋がっていると考えている。課題は、男女共同参画を日頃意識していない方などからも自分ごととして認識してもらうことと考えている。

問 本市が若い女性から住みたい・暮らしたいまちとして選ばれるためには、アンコンを解消する必要がある。市長が女性になり市民の意識を変えるきっかけになっていると考えるが、行政としてはどのような働きかけを考えているか伺う。

答 市民部長 より一層の啓発が必要であると考え、参加型の取り組み「これアンコン! 経験談大募集!」での応募作品の発信やその他の事業などで機運を醸成していきたい。

一般質問

表題以外の質問はありません



動画配信

※固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み



増加する小中学生の
不登校への対応は

あんどひろお
安藤 浩夫 議員

問 不登校の小中学生が急増し、全国で約30万人に迫っている。県、本市においても増加しており、その要因は、学校の人手不足の中で外国語やICT(情報通信技術)の導入などにより教育現場に余裕が無くなっているからではないか。また※教育機会確保法により多様な学びの場の確保が求められているが、登校を促す考え方から抜け切れていないと考える。保護者を対象にしたアンケート調査によれば、話がかみ合わないなどの意見もあるが、教育現場と保護者との認識のずれは無いのか所見を伺う。

答 教育長 新たな学習内容を取り入れる際、学校現場の負担感はあるが、ICTなどは、今では不登校児童生徒もリモート授業で活用するなど必要なものになっている。学校の良さは、共に学べることであり、教職員は、児童生徒が充実した学校生活を送れるよう切に願っている。登校を促す場合もあると捉えている。不登校の要因が多様化する中、支援のあり方を家庭と十分に話し合いスクールカウンセラーなども活用し児童生徒、保護者などの気持ちに寄り添い支援を行っていきたい。

一般質問

若い世代への
防災人材の育成は



動画配信

※義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律



酒田北港開港50年
発展の10年へ

後藤 健 議員
ごとう けん

問 酒田共同火力発電所は、石炭火力で発電効率の低い施設であるが本市の所見を伺う。

答 市長 国などに、非効率な石炭火力発電所を立地する地域がカーボンニュートラル社会に移行するための支援制度を要望している。基地港湾整備と洋上風力発電事業のスケジュールを伺う。

答 市長 国の整備事業期間は令和6年度から9年度までとなっております。供用開始は令和10年度の予定である。酒田市沖洋上風力発電事業では、6月14日から住民との意見交換会を行っている。



酒田港(出典:酒田港中長期構想(2019年3月))

問 酒田臨海工業団地の未利用の県有地・民有地への企業誘致の考え方を伺う。

答 民有地の所有者とは、意見交換を行っている。企業誘致では、県と連携し洋上風力発電事業の関連産業なども視野に入れ、戦略的に展開していきたい。



東北公益文科大学の
公立化・機能強化は

佐藤 喜紀 議員
さいとう よしのり

問 東北公益文科大学は、平成13年に公設民営方式により開学し、地域密着型の教育を展開している私立大学である。人、社会、自然などの調和を実現し地域課題を解決できる人材を育成する公益の視点は、SDGsの考え方にも通じるものである。特色ある大学運営に務め、これまで3634人の卒業生を社会に輩出しているが、近年は定員割れとなっている。18歳人口が減少する中で地方大学がこれからの地域経済と社会を支える役割は大きいと考えるが、本市における公立化に向けた考えと今後のスケジュールを伺う。

答 市長 6月7日に開催した県知事と庄内地域2市3町の首長によるオンライン会議では、これまでの協議内容を土台に課題である設立団体の考え方、財政負担のあり方、機能強化の方向性を率直に議論し、合意の道筋が一定程度見えてきたと考えている。今後さらに検討を重ね、準備が整い次第、議会への説明などを予定している。現時点では、東北公益文科大学の公立化の時期は決まっていないが、早期の公立化に向けて、改めて県の協力をお願いしたところである。



福祉避難所の運用と
避難行動個別計画は

富樫 寛 議員
とがし かん

問 障がい者や高齢者など要援護者が避難できる福祉避難所は、一般避難所で生活を継続することが困難な方を受け入れる二次的な避難所として開設されるが、自宅から直接避難できる仕組みを構築すべきと考えるが所見を伺う。

答 健康福祉部長 要援護者の受入れは、本市が必要な情報などを明らかにして要請し、福祉避難所が決定する。直接避難には、施設側の受入れ可能数、要援護者の心身状態の把握が必要であり課題がある。今後の個別避難計画の作成で検討していきたい。

問 個別避難計画は、医療的ケア者、医療的ケア児の計画を優先して策定すべきだと考えるが所見を伺う。

答 健康福祉部長 医療的ケア児の医療機器の必要性などを台帳で管理しており、電源が必要な方を医療機関で対応いただくよう協議をしている。医療的ケア者は、県保健所で本人の状況を記載した申し送りカードを作成しており、主治医がいる病院に避難する取り決めとなっているが、個別避難計画に基づく資料なども順次作成していきたい。

一般質問

日和山公園の桜の管理現状と
今後芝生公園は適正管理を



一般質問

表題以外の質問はありません



一般質問

ポータブル電源などの
補助金制度



概要

代表質疑

委員会報告

討論

議決結果一覧

一般質問

議会改革

議会活動日誌



東京拠点と
企業誘致の状況は

後藤啓 議員
ごとう 啓

―若者に魅力ある企業を本市へ―

問 市長は、働く場の確保、女性がやりがいをもち働ける仕事に言及している。首都圏に就職した方からは、本市に戻りたいが希望の職場がないという話を聞くが※渋谷キューズでの東京拠点運営事業の活動状況を伺う。

答 副市長 会員企業と地元企業の協業、本市での起業、誘致などの活動をしている。

問 企業誘致の可能性を伺う。

答 副市長 夏のDigi-田甲子園の優勝など本市のデジタル変革の取り組みが注目され、多くの企業に関心を持たれている。

問 企業にPRする本市で操業するメリットを伺う。

答 副市長 IT系人材の輩出で大学、民間企業と連携していることなどをPRしている。
問 若者、女性を惹きつける企業誘致の考え方を伺う。

答 副市長 地方においても都会の仕事に従事可能なIT企業の誘致に着目している。

問 市長トップセールスの成果を伺う。

答 地域創生部長 直近3年の22件のうち立地決定、用地購入などは4件である。

一般質問

表題以外の質問はありません



動画配信

※起業家、行政などと多様な交流ができる会員制共創施設

酒田市議会の様子を公開しています

- 【アクセス方法】①酒田市ホームページまたは検索サイトで「酒田市議会」を検索
- ②酒田市議会トップページから見たい項目をご覧ください

インターネット中継がスマートフォンでもご覧いただけます

使い方

酒田市トップページ「目的から探す」[議会] → 「議会中継(外部リンクへ)」
https://smart.discussvision.net/smart/tenant/sakata/WebView/rd/council_1.html



過去の録画映像は、会議名、議員名などから検索してご覧いただけます。

ライブ中継を見る際は「LIVE」のマークがある項目を選びます。録画映像は>を選びます。



本会議開催中は、こちらからライブ中継映像を「再生」でご覧いただけます。録画映像も操作は同じです。

会議録検索システムで本会議での発言を検索できます

使い方

酒田市トップページ「目的から探す」[議会] → 「会議録検索」
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/sakata/pg/index.html>



どちらかを選んでクリック



発言者やキーワード、開催日などから会議録を検索し、閲覧できます。

議会改革

議会改革全議員研修会(4月11日)

4月11日に青森大学教授で早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員の佐藤淳^{あつし}氏を講師としてお招きし、議会改革全議員研修会を開催しました。

講師の佐藤氏には、前議会改革推進特別委員会から引き続き「議会改革推進アドバイザー」を委嘱し、議会改革に関するアドバイスを受けていくこととしました。

今回の研修では、令和5年10月に実施された各常任委員会の政策提言について「検証の仕組みの構築」として予算・決算審議との連動、本市執行部から提出された実施状況調査回答への対応方法などを確認しました。



後半は「政策サイクルの質を上げる」として市民意見の聴取の仕組み、議員間討議の手法や生成AIの活用など他市議会の事例を確認しました。また対話補助ツール「SOUNDカード」を使用し、各班に分かれて対話の演習を行いました。

関係団体との意見交換会(4月15日)

建設経済常任委員会委員長 佐藤喜紀^{さとう よしのり} 議員

当委員会では、令和7年の政策提言に向けた活動テーマ「酒田市の観光戦略」について一般財団法人酒田DMO（観光地域づくり法人）代表理事荒井朋之^{あらいともゆき}氏をお招きし、意見交換を行いました。

酒田DMOの役割は、本市の公的観光事業のプロモーションのほか地域商社(営利企業)として多くの地域事業者などとの連携事業や自主物産事業などで酒田の稼ぐ力を引き出すことと説明を受けました。人口減少が進む本市では、消費額の減少を補填するため観光が外貨を稼ぐ成長戦略の柱となること、10年前とは考え方が変わり、観光を目的ではなく手段にして観光客が市民と交流しパートナー、友人になることで企業誘致、移住定住につなげる、物産を発信しふるさと納税を知るきっかけにしていくなどの観光戦略を伺いました。

インバウンド戦略では、本市の状況などを分析した結果、台湾を対象として観光経済活動に取り組み、台湾の企業や観光当局との連携による酒田観光の展示、物産プロモーション、台湾中高生の本市への教育旅行などにつなげている実績の説明を受けました。

当委員会では、今後も観光戦略の核となる酒田DMOの活動に注目しながら活動テーマに関する調査、研究に取り組んでいきます。

議会活動日誌 *Diary*

4月	5日	各常任委員協議会 建設経済常任委員勉強会
	9日	議会運営委員会
	11日	議会報編集委員会 全議員研修会
	15日	4月招集議会 本会議
		各常任委員会
		建設経済常任委員 意見交換会
		予算特別委員会 議会運営委員会
18日	議会報編集委員会	
22日	総務常任委員勉強会	

5月	8日	民生常任委員勉強会
	14日	議会運営委員会
	24日	各常任委員協議会 各常任委員勉強会
6月	29日	議会運営委員会
	4日	6月定例議会(～6/18) 本会議
		総務・建設経済常任委員 勉強会
		議会運営委員会
		議会改革推進特別委員会
	6日	本会議 議会改革推進特別委員会
	7日	各常任委員会

6月	10日	民生・建設経済常任委員 協議会
		総務常任委員勉強会 予算特別委員会 議会運営委員会
		本会議
	13日	本会議 議会運営委員会 議会報編集委員会
14日	本会議 議会運営委員会	
	17日	本会議
	18日	本会議 議会運営委員会
		民生常任委員会

皆さんの傍聴をお待ちしています。

表彰(6月4日)



5月22日に東京都で開催された第100回全国市議会議長会定期総会において4名の議員が勤続表彰を受けられました。(左から)

10年勤続表彰

進藤 晃 議員 池田 博夫 議員

25年勤続表彰

市原 栄子 議員 高橋 千代夫 議員

正副議長4年勤続表彰

高橋 千代夫 議員



6月定例議会の傍聴者数
個人5名、団体なし 計5名

次回定例議会のお知らせ(予定)

- 議会日程 …… 8月27日～9月17日
- 代表質疑 …… 8月29日
- 決算特別委員会 …… 8月30日～9月5日
- 常任委員会 …… 9月6日
- 予算特別委員会 …… 9月9日
- 一般質問 …… 9月12日、13日、17日

※詳しい日程は8月21日に開催予定の議会運営委員会
で決まります。

9月定例議会 請願締切 8月20日(予定)

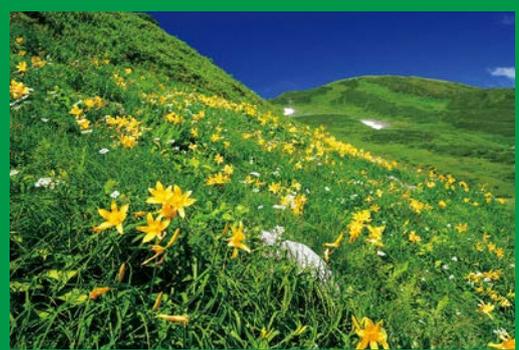
編集後記

議会報編集委員会
委員 齋藤 美昭

皆さん暑さ対策は図っていますか?本市ではクールシェアスポットで「涼」を分かち合うことを紹介しています。更に今年から熱中症特別警戒アラート(危険な暑さが予想される場合)発表後のクーリングシェルターも指定しております。皆さん暑さから自分、家族を守りましょう。

夏の風物詩の一つか釣り船団出航式に代わり、今年は「酒田港漁火まつり」が行われました。対岸の漁火を眺めながら、復興支援と涼を楽しんだようです。幼い頃、漁火をみて大漁と安全を祈っていました。今年も「いか」がいないと聞いています。日本海の環境変動などありますが、ただただ豊漁を切に願います。

表紙写真説明



「河原宿のニッコウキスゲ」

場所は、鳥海山の河原宿(湯の台口コース)から少し登ったところです。この年は、ニッコウキスゲが稔年で長坂道ではほとんど花を咲かせていなかったのに、こちらはいつもの年のようにニッコウキスゲが咲き誇っていました。暑い日だったにもかかわらず、この日は空気がからっとして風があったため、とても爽やかな登山になりました。 高谷 勝巳氏 撮影

※市議会だよりに対するご意見・ご質問などがありましたら、お気軽にお寄せください。

文字はユニバーサルデザインの文字を使用しています。

発行/酒田市議会 議長/佐藤 猛 編集/議会報編集委員会 発行部数/42,000部
山形県酒田市本町二丁目2番45号 電話0234(26)5770 FAX0234(26)5790
E-mail:gkikai@city.sakata.lg.jp